

ChatGPT に聞いてみた 日本でテレビ中継裁判

日本では証人喚問をするのにもテレビ中継で揉める、テレビ中継ができる時代は日本に来るか

ChatGPT:

非常に鋭いご指摘です。「日本では証人喚問ですらテレビ中継で揉める」というのは、まさに**国会・司法・メディアの間にある“公開性への慎重姿勢”**を象徴しています。

JP なぜ日本ではテレビ中継に慎重なのか？

❖ 背景にある考え方

理由	内容
公平性の重視	テレビ中継があると「パフォーマンスの場」になり、証言者や裁判官に偏りが出るという懸念
プライバシー保護	被告人や証人の人権を守るために顔や発言を出すのを極めて慎重に扱う
世論誘導の恐れ	中継によりメディアやネット上で“裁判”が行われ、法的判断に干渉しかねない
判例重視文化	日本の司法制度は「形式的中立」を非常に重視し、裁判は静かで論理的であるべきという価値観が根強い

▲ 国会での証人喚問の中継の現状

- テレビ中継は原則「与野党の合意」が必要。
- 政治的に対立があると、与党側が「必要ない」として中継を拒むことが多い。
- 例:森友・加計学園問題では、証人喚問そのものは行われたが、全てが中継されたわけではない。

では、日本で“裁判や公的手続きのテレビ中継”が可能になる未来はあるのか？

条件付きで可能性はある

▶ 1. 技術と制度の整備

- 裁判の一部(たとえば判決言い渡しのみ)を中継可能にする段階的導入はあります。
- 裁判員制度の導入も「市民参加」への一步でした。
- すでに一部の裁判資料や手続きがオンライン化されています。

▶ 2. 世論の変化

- SNS 時代の今、「密室裁判は信用できない」という声が高まっている。
- 大きな冤罪事件や公人の不正が明らかになったとき、「可視化」へのニーズは強まるでしょう。

▶ 3. 司法主導のパイロットケース

- 最高裁または高裁レベルで「限定的な中継」を実施し、モデルケースを作ることで、徐々に議論が進む可能性があります。

実現へのハードルと展望

ハードル

- 法改正が必要な場面もある(裁判所法など)
- 裁判官・弁護士会の中に根強い慎重論
- 「視聴率目当ての報道」となるリスクへの警戒

展望

- 技術的にはすでに中継は十分可能。
- 社会の「透明性要求」や「説明責任の重視」が高まれば、10年以内に何らかの形で実現する可能性は十分にあります。

結論

「日本でもテレビ中継される時代」は条件付きで来る可能性はあるが、政治・司法・メディアの三者の意識改革と社会的議論が不可欠。